

上場企業の退職給付会計数値の集計結果(2013年度)

対象先	DB年金	厚生年金	DC	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ポイント

2013年度の上場企業（2,913社）の退職給付の状況について、数値を集計しました。ポイントは以下の3点です。

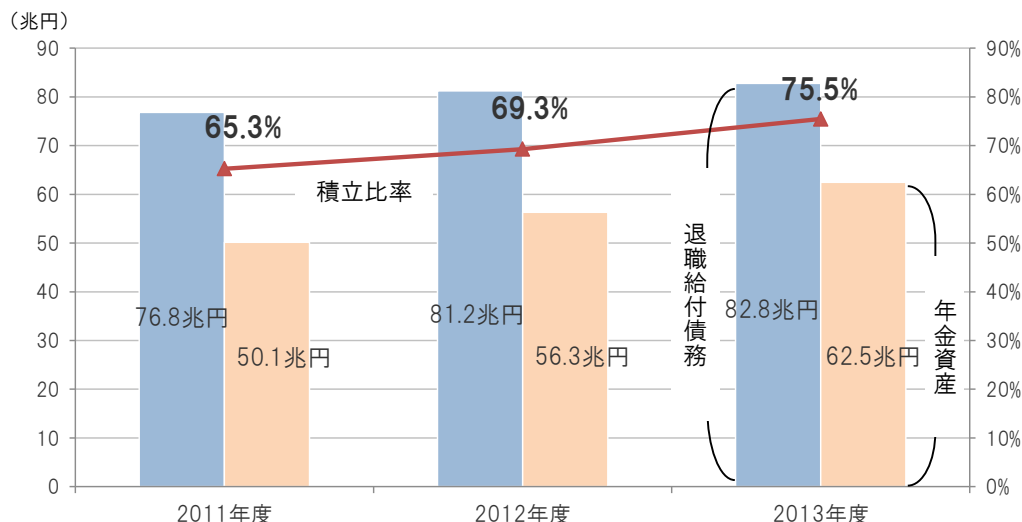
1. 積立比率は75.5%と前年度比6.2ポイント上昇
2. 退職給付費用は前年度比10.3%減少
3. 未認識項目※1のBS即時認識により、自己資本は0.9%減少

なお上場企業データの詳細な分析結果は、今後『三菱UFJ年金情報』等でご案内します。

※1「未認識数理計算上の差異」「未認識過去勤務費用」「会計基準変更時差異の未処理額」の合計（以下同じ）
データ出所：日本経済新聞デジタルメディア社のデータベース（日経NEEDSデータ）より弊社作成（以下同じ）

積立比率

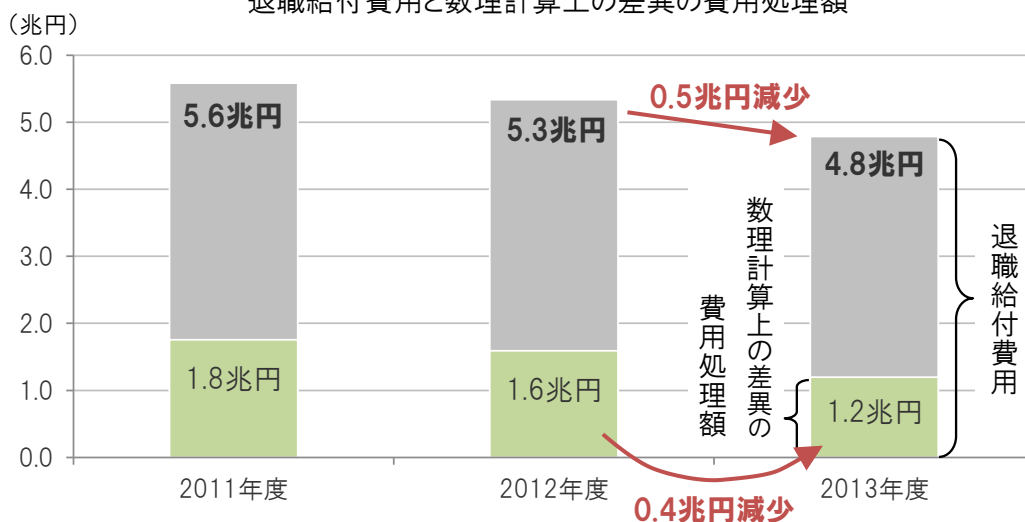
- ✓ 積立比率(年金資産／退職給付債務)は75.5%となり、前年度(69.3%)比6.2ポイント上昇しました。退職給付債務が前年度比1.9%の増加にとどまったのに対し、年金資産が同11.0%の大幅増となったためと考えられます。



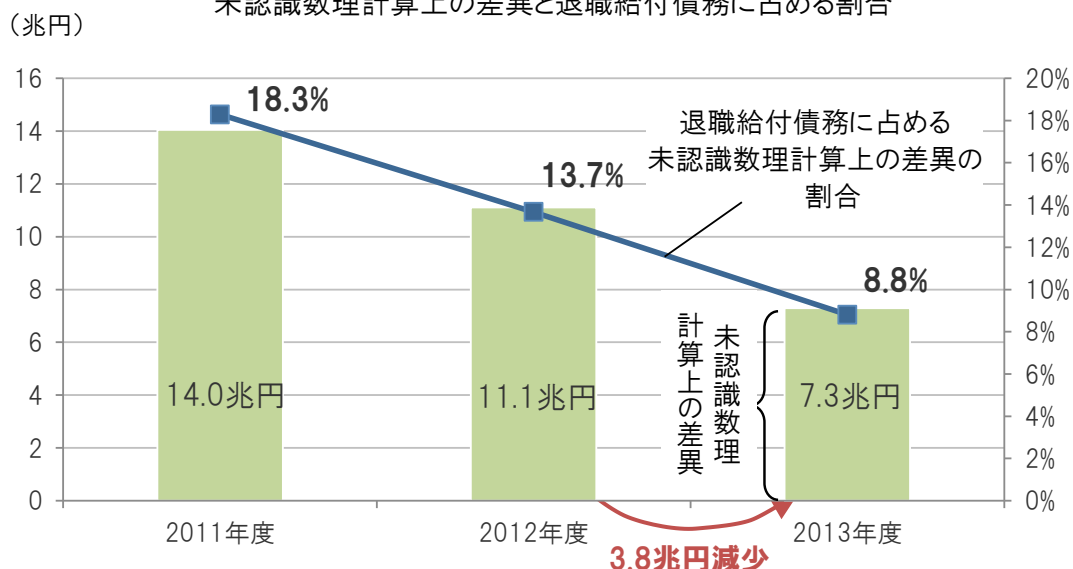
退職給付費用

- ✓ 退職給付費用は前年度比10.3%(0.5兆円)減少しました。
- ✓ 運用パフォーマンスの好調で未認識数理計算上の差異(負債の増加)が減少し、数理計算上の差異の費用処理額(費用の増加)が減少したためです。
(未認識数理計算上の差異は前年度比3.8兆円、数理計算上の差異の費用処理額は同0.4兆円減少)

退職給付費用と数理計算上の差異の費用処理額



未認識数理計算上の差異と退職給付債務に占める割合



- ✓ 退職給付会計基準改正(未認識項目のBS即時認識)の結果、自己資本は平均で0.9%(1,287百万円/社)減少しました。
- ✓ 企業別では、73%の企業で自己資本が減少し、平均1.5%(2,150百万円/社)減少しました。これに対し、27%の企業では自己資本が増加し、平均0.7%(1,039百万円/社)増加しました。

	企業数		1社あたり増減額平均 ^{※3}	
自己資本が減少した企業	1,118社	73%	▲2,150百万円	▲1.5%
自己資本が増加した企業	415社	27%	+1,039百万円	+0.7%
全体	1,533社	100%	▲1,287百万円	▲0.9%

※2 未認識項目のBS即時認識は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末から連結決算についてのみ適用開始されたため、上記数値は2014年3月連結決算かつ退職給付に係る調整累計額の開示がある1,533社について集計した(2013年度の上場企業2,913社中、2014年3月連結決算は1,952社)。

※3 未認識項目は「退職給付に係る調整累計額」として自己資本に反映される(税効果考慮後)。上記の自己資本増減額は「退職給付に係る調整累計額」を集計したものであり、未認識項目の即時認識以外の要因による自己資本の増減は含んでいない。(【補足】ご参照)

【補足】(連結決算のみ)

- 改正退職給付会計基準では、未認識項目は税効果を考慮のうえ、「退職給付に係る調整累計額」として「その他の包括利益累計額」に計上されます。
- 自己資本は、株主資本と「その他の包括利益累計額」の合計であるため、未認識項目の増減によって直接影響を受けることとなりました。

$$\text{退職給付に係る調整累計額} = \text{未認識項目} \times (100\% - \text{実効税率})$$

「その他の包括利益累計額」に含まれる

$$\text{自己資本} = \text{株主資本} + \text{その他の包括利益累計額}$$

以上